

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	自立支援医療費(更生医療)給付事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

堺市は、自立支援医療費(更生医療)給付事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護を実施していることを宣言する。

特記事項

自立支援医療費(更生医療)給付事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報の保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

大阪府堺市長

公表日

平成30年8月27日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	自立支援医療費(更生医療)給付事務
②事務の概要	<p>当該事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、自立支援医療費(更生医療)支給に関する各種事務を行っている。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>1. 自立支援医療費(更生医療)の支給に関する事務 2. 自立支援医療費(更生医療)の支給認定の変更に関する事務</p>
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉共通システム ・障害者(児)福祉システム ・障害者(児)自立支援システム ・共通基盤システム ・統合利用番号連携サーバー ・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
自立支援医療費(更生医療)給付事務情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の84の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第60条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令</p> <p>1 情報提供の根拠 ・別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8,11,16,20,26,53,56の2,87,108,116の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第7条,10条,12条,14条,19条,27条,30条,44条,55条,59条の2</p> <p>2 情報照会の根拠 ・別表第二における第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付の支給、自立支援医療の支給に関する事務又は地域生活支援事業の実施に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第55条,55条の2</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課
②所属長	障害施策推進課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	堺市 市長公室 広報部 市政情報課 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL:072-228-7439
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	堺市 健康福祉局 障害福祉部 障害施策推進課 〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号 TEL:072-228-7818

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年7月1日	所属長名	西 由美	長尾 正志	事後	
平成28年7月1日	IIしきい値判断項目(対象人数)	1,000人以上1万人未満	1万人以上10万人未満	事後	
平成28年7月1日	IIしきい値判断項目(時点)	平成27年4月13日	平成28年4月13日	事後	
平成29年10月6日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の84の項	番号法第9条第1項 別表第一の84の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第60条		
平成29年10月6日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 1. 別表第二における情報提供の根拠 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれる項(16、26、56の2、87、116の項) 2. 別表第二における情報照会の根拠 第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項)	番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 1 情報提供の根拠 ・別表第二における第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「自立支援給付関係情報」が含まれ、かつ、当該事務が主務省令で定められている項(8,11,16,20,26,53,56の2,87,108,116の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第7条,10条,12条,14条,19条,27条,30条,44条,55条,59条の2 2 情報照会の根拠 ・別表第二における第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「自立支援給付の支給、自立支援医療の支給に関する事務又は地域生活支援事業の実施に関する事務」が含まれる項(108、109、110の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第55条,55条の2		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年10月6日	しきい値判断項目 1. 対象人数	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	
平成29年10月6日	Ⅱしきい値判断項目(時点)	平成28年4月13日	平成29年4月1日	事後	
平成30年4月1日	Ⅱしきい値判断項目(時点)	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	
平成30年8月27日	I 基本情報 5. 評価実施機関における担当部署 ② 所属長	長尾 正志	障害施策推進課長	事後	様式変更に伴う所要の変更